



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 21日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4027

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹内千秋
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役 氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208 - 6404
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 21日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	13,103	7.4	695	23.5	722	20.8
17年 9月中間期	12,195	4.4	909	11.3	912	11.8
18年 3月期	25,080		1,596		1,659	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	466	6.6	9.29
17年 9月中間期	499	47.8	9.94
18年 3月期	886		17.35

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 50,171,058 株 17年 9月中間期 50,200,086 株 18年 3月期 50,191,716 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	37,804	21,712	57.4	432.80
17年 9月中間期	33,543	20,552	61.3	409.49
18年 3月期	37,854	22,273	58.8	443.60

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 50,166,772 株 17年 9月中間期 50,190,679 株 18年 3月期 50,176,192 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 1,262,056 株 17年 9月中間期 1,238,149 株 18年 3月期 1,252,636 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	27,000	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 95 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,237		2,256		1,923	
2 受取手形	1,513		981		1,050	
3 売掛金	7,271		6,132		6,698	
4 有価証券	2		0		2	
5 たな卸資産	5,323		4,788		5,659	
6 繰延税金資産	168		179		185	
7 その他	265		195		292	
流動資産合計	15,783	41.8	14,534	43.3	15,812	41.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	3,065		2,506		2,438	
2 機械及び装置	6,811		5,498		5,873	
3 土地	935		935		935	
4 建設仮勘定	394		452		1,087	
5 その他	1,588		1,238		1,251	
有形固定資産合計	12,796	33.8	10,630	31.7	11,585	30.6
(2)無形固定資産	24	0.1	41	0.1	32	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,752		6,851		8,980	
2 その他	1,448		1,484		1,444	
投資その他の資産合計	9,200	24.3	8,336	24.9	10,425	27.5
固定資産合計	22,020	58.2	19,008	56.7	22,042	58.2
資産合計	37,804	100.0	33,543	100.0	37,854	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	777		549		648	
2 買掛金	2,671		1,979		2,531	
3 短期借入金	3,325		2,445		1,853	
4 未払法人税等	209		444		479	
5 賞与引当金	305		338		313	
6 役員賞与引当金	4		-		-	
7 その他	2,998		2,105		2,887	
流動負債合計	10,291	27.3	7,863	23.4	8,713	23.0
固定負債						
1 長期借入金	2,858		2,555		3,435	
2 繰延税金負債	1,024		740		1,494	
3 退職給付引当金	1,755		1,592		1,672	
4 役員退職慰労引当金	161		240		265	
固定負債合計	5,800	15.3	5,127	15.3	6,867	18.2
負債合計	16,091	42.6	12,990	38.7	15,581	41.2
(資本の部)						
資本金	-	-	9,855	29.4	9,855	26.0
資本剰余金	-	-				
1 資本準備金	-	-	2,467		2,467	
2 その他資本剰余金	-	-	4,300		4,300	
資本剰余金合計	-	-	6,767	20.2	6,767	17.9
利益剰余金						
1 別途積立金	-	-	1,300		1,300	
2 中間(当期)未処分利益	-	-	824		1,211	
利益剰余金合計	-	-	2,124	6.3	2,511	6.6
その他有価証券評価差額金	-	-	2,202	6.6	3,541	9.3
自己株式	-	-	398	1.2	403	1.0
資本合計	-	-	20,552	61.3	22,273	58.8
負債資本合計	-	-	33,543	100.0	37,854	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金	9,855	26.1	-	-	-	-
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金	2,467		-	-	-	-
2 その他資本剰余金	4,299		-	-	-	-
資本剰余金合計	6,767	17.9	-	-	-	-
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金	-		-	-	-	-
2 その他利益剰余金						
別途積立金	1,900		-	-	-	-
繰越利益剰余金	811		-	-	-	-
利益剰余金合計	2,711	7.2	-	-	-	-
(4) 自己株式	407	1.1	-	-	-	-
株主資本合計	18,928	50.1	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,784		-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,784	7.3	-	-	-	-
純資産合計	21,712	57.4	-	-	-	-
負債純資産合計	37,804	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,103	100.0	12,195	100.0	25,080	100.0
売上原価	10,258	78.3	9,165	75.2	19,262	76.8
売上総利益	2,844	21.7	3,029	24.8	5,817	23.2
販売費及び一般管理費	2,149	16.4	2,120	17.3	4,220	16.8
営業利益	695	5.3	909	7.5	1,596	6.4
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	73		59		120	
2 その他	77		56		140	
計	151	1.2	115	0.9	260	1.0
営業外費用						
1 支払利息	54		48		100	
2 たな卸資産評価損	8		22		27	
3 その他	61		41		70	
計	123	1.0	112	0.9	198	0.8
経常利益	722	5.5	912	7.5	1,659	6.6
特別利益						
1 過年度損益修正益	17		-		-	
計	17	0.1	-	-	-	-
特別損失						
1 固定資産除却損	57		69		161	
2 その他	2		-		-	
計	59	0.4	69	0.6	161	0.6
税引前中間(当期)純利益	680	5.2	843	6.9	1,497	6.0
法人税、住民税及び事業税	189		426		729	
法人税等調整額	25		82		118	
差引	214	1.6	343	2.8	611	2.5
中間(当期)純利益	466	3.6	499	4.1	886	3.5
前期繰越利益			325		325	
中間(当期)未処分利益			824		1,211	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高	9,855	2,467	4,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0
平成18年9月30日残高	9,855	2,467	4,299

項 目	株主資本				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	-	1,300	1,211	403	18,731	
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			250		250	
役員賞与			15		15	
中間純利益			466		466	
自己株式の取得				3	3	
自己株式の処分				0	0	
別途積立金の積立		600	600		-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	600	399	3	196	
平成18年9月30日残高	-	1,900	811	407	18,928	

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,541	22,273
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		250
役員賞与の支給		15
中間純利益		466
自己株式の取得		3
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	757	757
中間会計期間中の変動額合計	757	560
平成18年9月30日残高	2,784	21,712

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、決算日における支給見込額に基づき、当中間決算日に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,222百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間決算日末要支給額を計上しております。

4．外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,712百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	40,689 百万円	39,485 百万円	39,947 百万円
2.担保資産			
(1)担保差入資産	11,057 百万円	10,053 百万円	10,683 百万円
(2)債務の内容			
長期借入金	4,389 百万円	4,207 百万円	5,255 百万円
3.偶発債務			
銀行借入に対する保証債務等	316 百万円	589 百万円	373 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、受取手形 392百万円、支払手形 20百万円が、当中間会計期間末残高に含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,252	9	0	1,262
合 計	1,252	9	0	1,262

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。